

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,975,733	10,703,030	21,312,542
経常利益(千円)	1,893,406	1,092,922	3,264,448
四半期(当期)純利益(千円)	1,263,455	655,635	2,105,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	343,153	260,162	2,007,594
純資産額(千円)	32,915,285	34,490,320	34,406,826
総資産額(千円)	38,991,168	39,076,703	40,808,045
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	114.81	53.27	180.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	114.64	53.26	180.41
自己資本比率(%)	84.3	88.2	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	622,739	1,291,161	1,908,176
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,873,348	2,348,507	4,434,817
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,432,243	176,437	4,255,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,391,098	8,769,316	10,074,123

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.20	26.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日 - 平成24年9月30日）の世界経済は、米国景気に回復の兆しがあるものの債務問題拡大を背景とした欧州経済の失速懸念の高まりや、堅調に推移してきた中国を始めとする新興国経済の成長が鈍化を呈するなど、世界経済の減速リスクが高まってまいりました。

国内経済は、エコカー補助金再開に伴う自動車販売が好調であったことや、東日本大震災の復興需要の拡大などがみられたものの、引き続き円高、雇用不安に加え増税などによる消費マインドの低下、家電、半導体分野の低迷、対外関係問題などによる景気後退リスクの高まりなど、先行きの経済につきまちは不透明感が増してきております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては環境関連としてのパワーモジュール向けのセラミック基板や情報通信関連としてのスマートフォン向けの部品、LED照明関連などの差別化製品は堅調でありましたが、汎用電子部品や半導体製造装置関連製品などは低調に推移しました。

これらの結果、連結売上高は10,703百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

連結利益に関しましては、連結営業利益は1,243百万円（前年同期比31.0%減）となりました。経常利益は1,093百万円（前年同期比42.3%減）、四半期純利益は656百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業における環境関連市場は好調であり、特にHEV向けのセラミック製品やスマートフォン向けの部品などの売上高は堅調に推移しました。前年下期に落ち込んだ、パソコンやデジタル家電向けを中心とした汎用電子部品需要は緩やかに回復しましたが、半導体製造装置関連製品は低調に推移しました。

照明機器事業

当事業におきましては、新たに開発したLED照明機器が民間関係を中心に引き合い、受注ともに増加しました。引き続きLED照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、8,769百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得たキャッシュは1,291百万円となり、前年同期比668百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュは2,349百万円となり、前年同期比475百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュは176百万円(前年同期は4,432百万円の収入)となりました。主な要因は前期に行った公募増資による収入があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末における連結の総資産は39,077百万円となり、前期末と比較して4.2%減少しました。主な要因は、設備等支払手形と法人税等の支払いによる現金及び預金の減少によるものです。

負債は4,586百万円となり、前期末と比較して28.4%減少しました。主に、設備等支払手形の減少によるものです。

純資産は、34,490百万円となり、前期末と比較して0.2%増加しました。

この結果、自己資本比率は88.2%となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	27.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,378	19.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,298	10.49
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	775	6.26
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.24
ザバンクオブニューヨークメロンアズ エージェンツビーエヌワイエムエイエス イーエイダッチペンションオムニバス 140016(常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	191	1.54
神戸 節也	愛知県瀬戸市	170	1.37
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	167	1.35
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	155	1.25
計	-	9,167	74.09

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,378
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,298
資産管理サービス信託銀行(株)	775

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成24年7月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で563千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問 株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	株式 563,200	4.55

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年8月31日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 483,700	3.91
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 148,000	1.20
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 13,700	0.11

4. みずほ証券株式会社から、平成24年10月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 13,770	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 742,400	6.00
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 200,500	1.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,289,900	122,899	-
単元未満株式	普通株式 18,500	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	122,899	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	63,600	-	63,600	0.51
計	-	63,600	-	63,600	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,649,466	9,311,168
受取手形及び売掛金	² 6,372,511	² 6,549,414
商品及び製品	1,453,019	1,386,517
仕掛品	1,456,022	1,272,271
原材料及び貯蔵品	2,682,046	2,634,882
繰延税金資産	219,373	204,865
その他	715,777	574,436
貸倒引当金	1,843	2,685
流動資産合計	23,546,371	21,930,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,507,827	8,334,562
減価償却累計額	4,542,997	4,478,623
建物及び構築物(純額)	3,964,830	3,855,939
機械装置及び運搬具	14,821,822	³ 16,270,090
減価償却累計額	10,254,435	10,657,052
機械装置及び運搬具(純額)	4,567,388	5,613,038
土地	3,788,589	3,573,166
建設仮勘定	2,747,264	³ 1,981,440
その他	3,436,384	3,498,418
減価償却累計額	2,903,738	2,951,184
その他(純額)	532,646	547,234
有形固定資産合計	15,600,718	15,570,818
無形固定資産	221,425	220,467
投資その他の資産	¹ 1,439,531	¹ 1,354,550
固定資産合計	17,261,673	17,145,835
資産合計	40,808,045	39,076,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,483	1,653,693
短期借入金	4,684	4,772
未払法人税等	739,147	433,556
賞与引当金	322,014	353,055
役員賞与引当金	14,250	5,500
設備関係支払手形	1,456,772	529,172
その他	1,269,597	1,251,522
流動負債合計	6,036,948	4,231,270
固定負債		
長期借入金	111,345	109,003
繰延税金負債	17,462	4,000
その他	235,464	242,110
固定負債合計	364,271	355,113
負債合計	6,401,219	4,586,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,906,199	11,909,321
利益剰余金	15,510,131	15,981,192
自己株式	141,435	134,165
株主資本合計	35,921,615	36,403,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,725	39,585
為替換算調整勘定	1,562,334	1,905,654
その他の包括利益累計額合計	1,549,608	1,945,239
新株予約権	34,151	31,666
少数株主持分	668	825
純資産合計	34,406,826	34,490,320
負債純資産合計	40,808,045	39,076,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,975,733	10,703,030
売上原価	7,304,221	7,621,264
売上総利益	3,671,513	3,081,766
販売費及び一般管理費	1,869,520	1,839,044
営業利益	1,801,993	1,242,722
営業外収益		
受取利息	9,562	20,391
受取賃貸料	54,077	50,357
為替差益	56,016	-
その他	33,682	33,058
営業外収益合計	153,337	103,806
営業外費用		
支払利息	1,072	928
為替差損	-	209,709
投資不動産賃貸費用	26,308	25,301
株式交付費	23,973	-
その他	10,572	17,668
営業外費用合計	61,924	253,606
経常利益	1,893,406	1,092,922
特別利益		
固定資産売却益	10,123	410
投資有価証券売却益	22	-
国庫補助金	-	206,750
特別利益合計	10,146	207,160
特別損失		
固定資産除売却損	45,252	19,297
固定資産圧縮損	-	206,750
投資有価証券売却損	1,886	-
投資有価証券評価損	4,125	-
その他	-	12,865
特別損失合計	51,264	238,912
税金等調整前四半期純利益	1,852,288	1,061,170
法人税、住民税及び事業税	580,527	399,169
法人税等調整額	8,201	6,208
法人税等合計	588,729	405,377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,560	655,793
少数株主利益	105	157
四半期純利益	1,263,455	655,635

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,560	655,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,758	52,311
為替換算調整勘定	884,648	343,320
その他の包括利益合計	920,406	395,631
四半期包括利益	343,153	260,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,049	260,005
少数株主に係る四半期包括利益	104	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,852,288	1,061,170
減価償却費	842,507	944,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,148	2,063
投資有価証券売却損益(は益)	1,864	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,125	-
固定資産除売却損益(は益)	35,129	18,887
受取利息及び受取配当金	13,319	23,586
為替差損益(は益)	6,335	6,128
売上債権の増減額(は増加)	343,005	271,938
たな卸資産の増減額(は増加)	1,060,329	168,247
仕入債務の増減額(は減少)	10,116	522,895
その他	115,850	596,567
小計	1,195,480	1,979,126
利息及び配当金の受取額	15,017	27,568
利息の支払額	860	390
法人税等の支払額	586,897	715,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,739	1,291,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,607	56
有形固定資産の取得による支出	1,871,688	2,573,791
有形固定資産の売却による収入	67,404	218,260
投資有価証券の取得による支出	112,559	1,946
投資有価証券の売却による収入	109,340	-
無形固定資産の取得による支出	8,621	15,785
その他	38,382	24,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873,348	2,348,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502	-
長期借入れによる収入	962	-
長期借入金の返済による支出	2,342	2,254
自己株式の売却による収入	744,950	10,500
株式の発行による収入	3,849,768	-
自己株式の取得による支出	348	109
配当金の支払額	161,249	184,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,432,243	176,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,412	71,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,011,222	1,304,807
現金及び現金同等物の期首残高	8,379,876	10,074,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,391,098	8,769,316

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	4,952千円	6,174千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	109,432千円	81,939千円

3. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	91,918千円
建設仮勘定	-	114,832

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	35,453千円	35,806千円
給与及び手当	406,432	439,751
賞与引当金繰入額	143,955	132,150
役員賞与引当金繰入額	4,750	5,500
退職給付費用	11,647	10,820
減価償却費	93,760	94,660
研究開発費	297,231	280,261

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,954,492千円	9,311,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	563,393	541,852
現金及び現金同等物	11,391,098	8,769,316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	184,498	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月30日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が1,936,870千円、資本準備金が1,936,870千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,646,720千円、資本剰余金が11,901,651千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	184,625	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,293,775	681,958	10,975,733	-	10,975,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	20,371	22,748	22,748	-
計	10,296,151	702,330	10,998,481	22,748	10,975,733
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,147,498	6,748	2,140,750	338,757	1,801,993

(注)1. セグメント利益の調整額 338,757千円には、セグメント間取引消去15,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 353,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,964,398	738,632	10,703,030	-	10,703,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,155	20,029	22,184	22,184	-
計	9,966,553	758,661	10,725,214	22,184	10,703,030
セグメント利益	1,637,566	43,119	1,680,685	437,963	1,242,722

(注)1. セグメント利益の調整額 437,963千円には、セグメント間取引消去14,966千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 452,928千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	114円81銭	53円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,263,455	655,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,263,455	655,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,005	12,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	114円64銭	53円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-----	-----

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、ヤマギワ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)目的

ヤマギワのブランド力や照明ソリューション力を活用し、LED市場での事業基盤をさらに拡充し、グローバルな事業成長を遂げることを目的として株式を取得し子会社化することいたしました。

(2)株式取得の相手先 株式会社企業再生支援機構

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 ヤマギワ株式会社
主な事業内容 照明器具の企画、開発、製造、販売、
照明・インテリア計画の実施、照明・家具の輸入、販売
資本金 250百万円

(4)株式取得の時期 平成24年12月3日(予定)

株式取得の時期については、平成24年12月3日を予定しておりますが、我が国の独占禁止法に関する手続きの完了後となるため、変動する可能性があります。

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 10,000株
取得価額 700百万円
取得後の持分比率 100%

(6)資金調達方法

自己資金

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....184,625千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月1日開催の取締役会においてヤマギワ株式会社の株式を取得し、子会社とすることについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。